



認定特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

〒151-0071 東京都渋谷区本町3-48-21-303
TEL:03-3372-9777 FAX:03-5351-2395
E-mail:info@baj-npo.org

郵便振替口座 00130-1-739924 口座名 ブリッジエーシアジャパン



www.baj-npo.org

BAJで検索! ▼

BAJ 🔍



認定特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

年次報告書

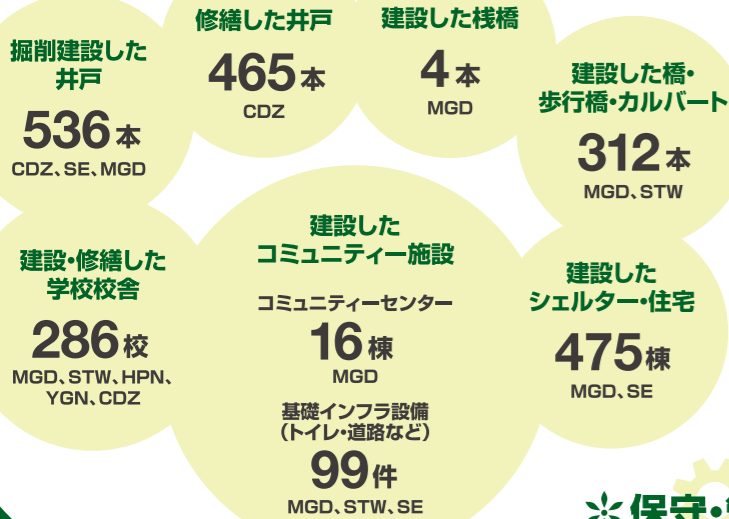
2018年1月1日~12月31日

2018年度



in Myanmar

※整備した基礎インフラ※



※実施した技術・技能研修※



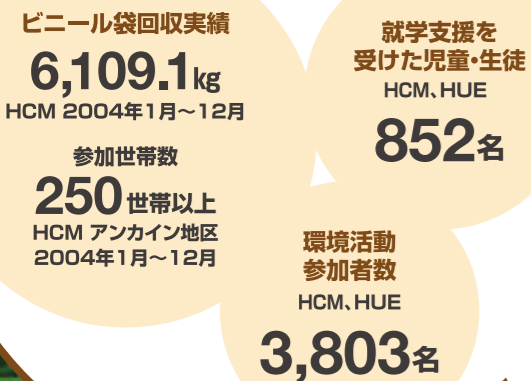
※教育環境の支援※



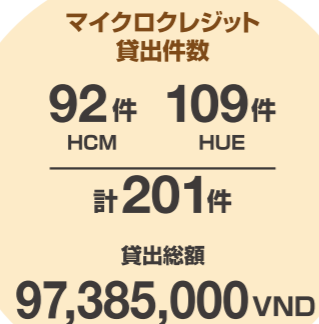
※保守・管理した※
機械類



※子どもの支援※



※生活改善事業※



※貧困農家経営の支援※



in Vietnam

ごあいさつ

2018年度の事業報告をお届けします。

1993年より活動を開始して以来、11月には設立25周年を迎えることができました。これもひとえに皆様からのご理解やご支援の賜物と、あらためて御礼を申し上げます。

ミャンマー事業では、2017年8月にラカイン州で起きた大規模な襲撃事件により大量の難民が流出し、国際的な注目をあびて一旦は収束に向かいましたが、現在もラカイン族の武装勢力と国軍の戦闘が起きており、難民の帰還は進んでいないのが実態です。BAJのラカイン州での事業では、安全に考慮しながら可能な限り事業を進めています。

2012年9月に開始した「ラカイン州学校建設事業(日本財団委託事業)」は、5年間で100校の目標を達成し、3月に地元への引渡しを現地で盛大に実施しました。この事業については引き続きPTA強化研修や防災を兼ねた教材林植林事業を追加して、5年間で80校を目標に建設事業を開始しています。

ラカイン州の新規事業としては、女性の収入向上と能力強化を目指す「女性の収入向上とエンパワメント事業(UN Women)」の一部となる織物・ハンディクラフト分野を委託事業として実施しています。

カレン州のパアンで2014年より6年間の期間継続で開始した「技術訓練学校運営事業(外務省NGO連携無償資金協力)」を3年間で終了し、引き続き日本財団の委託事業として残り3年間で継続することになりました。現在はカウンターパートであるミャンマー国境省教育訓練局への引継ぎに向けて事業を進めています。事業開始後5年間で約600名が卒業し、そのうち80%が何らかの雇用機会を得ています。

ベトナムのフエで2014年より展開してきた「零細農家向け農畜産業経営強化支援事業(JICA草の根技術協力)」は2019年

4月で終了予定となり、現在43基のバイオガスダイジェスター設置を終えています。また農畜産物の販路拡大を目指して開店した直売所「農家の店」2店舗も順調に売り上げを伸ばしています。さらに「アジア生協協力基金」で開始したBAJが運営する有機栽培の実験畑については、地元消費者の視察や日本からの農家体験ツアーなどで今後も有効活用していく予定です。



認定特定非営利活動法人
ブリッジ エーシア ジャパン
代表 根本 悦子

東京本部の国内事業では、資金調達と広報に力を入れました。とくに古着のリサイクルを進める「フルクル事業」では、アパレルメーカーのGapのご協力で店頭での回収ボックスによる古着回収や、集合店舗を運営するルミネの古着回収イベントの開催などが定着してきました。また「古着回収・リサイクル」のキーワードによる検索でフルクルがヒットするためか、問合せや来訪が増え、新しい支援者の開拓ができました。

日緬合作映画「僕の帰る場所」では広報協力としてミャンマーの子どもたちの絵画展示会や活動報告会なども開催できました。全体としては「フルクル」や「BAJカフェ」など参加しやすい支援活動を中心に、新たな支援者の輪が広がってきています。

BAJはNGO団体であり、国際協力の支援者を育てることも大切な事業の一つと考えています。どうぞこれからもBAJの活動に注目していただき、できる範囲のご支援を皆様にお願ひする次第であります。

BAJの4つの使命 The Four Commitments of BAJ

1 技術習得や能力強化の機会を提供します

2 収入向上を支援します

3 地域発展のための環境基盤の整備を進めます

4 環境を守り啓発活動を進めます



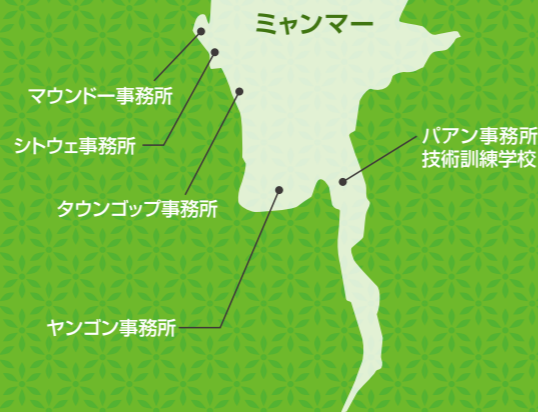
海外支援活動 ミャンマーでの活動

ミャンマーは1948年、宗主国イギリスからの独立以来、国内の民族間対立の課題に直面してきました。とくに民主化されて以降、最近ではラカイン北部への対応が大きな課題となっています。ブリッジ エーシア ジャパン(BAJ)は1992年にラカイン州で起きたムスリム系住民の難民流出にともない、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の要請により事業実施団体 (IP) として、95年よりラカイン州マウンドーでの難民帰還事業に参加してきました。

とくに2017年8月に起きたムスリム系の武装勢力による警察施設への同時多発襲撃事件を発端に、国軍による掃討作戦の結果、70万人ともいわれる大量のムスリム系難民流出が起きました。国際社会注視のなかで解決に向けた合意や協定が結ばれましたが、帰還する難民は少数にとどまり、相変わらず各地で衝突が散発しているのが実態です。

そのような状況のため、ラカイン州での支援事業を開始する国際援助機関が出てきており、BAJは2018年5月よりUN Womenと組んで「ラカイン州における包括的な開発と女性のエンパワメント事業」に参加しました。

2012年よりラカイン州で開始した「5年間で100校の学校建設事業」は2017年8月に完了し、18年3月にシトウェ郡チュイテー村に完成した校舎の校庭に舞台を設置し、ラカイン



州知事や日本大使、さらにドナーである日本財団会長が臨席されて盛大な引渡し式典を挙行することができました。本事業はさらに5年間の継続事業となっています。

ミャンマー南東部カレン州バアンでは、6年間の継続事業として「技術訓練学校運営事業」を2013年12月より開始しました。最終年の2019年には、カウンターパートである国境省教育訓練局 (ETD) への引渡しをめざして、将来のインストラクターとなるミャンマー人の候補生を受け入れ、運営をよりスムーズに引きわたすことができるように進めています。4コースの技術訓練で事業を開始し、これまでの5年間で600名が卒業し、80%が仕事に就いています。

子どもを対象に、本とおもちゃの詰まった本棚を贈る「Book & Toy事業」や、学校周辺に防風と教材を兼ねた「防風林植栽活動」は、大きな資金の投入はないものの着実に事業を進めることができました。

1 | ラカイン州の活動

武装勢力「アラカン・ロヒンギャ救世軍」とミャンマー国軍の間に戦闘が起き、多くのムスリム系難民が発生、その後帰還を促進するという合意があったものの進展はなく、依然として治安の改善はありません。北部マウンドーのBAJ事務所では事業規模を縮小し、日本人職員は多少落ち着いているとみられるシトウェ事務所からの現地運営を余儀なくされています。マウンドー事務所は現地職員のみでの活動となり、12月にはUNHCRの要請で生活環境改善を目的とした「クイックインパクトプロジェクト」を進めました。

ラカイン州の地域開発事業

この地域の活動を後方支援

(1) 車両など機械類の整備事業 【資金: UNHCR】

ラカイン州北部では、国連や国際NGO、ミャンマー政府機関などが活動しており、移動のための車両や船外機、発電機などの修理が欠かせません。BAJはこうした機械類の整備や修理をおこない、さらに燃料のろ過サービスも実施して、この地域で活動する各団体の活動支援を進めました。

またUNHCRが所有する物資保管用の倉庫について、改修のための資材調達および改修工事もおこないました。さらに船外機船の専門家を派遣して研修をおこない、現地エンジニアのスキルアップをめざしました。



マウンドー事務所で行われる車両・機械整備事業

安心して学べる環境を

(2) 学校建設事業 【資金: 日本財団】

① 学校建設

5年間で100校の学校建設をめざして2012年よりラカイン州で開始した本事業は、17年に起きた襲撃事件の影響で建設予定地の変更などありましたが、2017年8月末に100校の建設を達成し、18年3月には地元への引渡式を開催することができました。直接のひき得者である児童・生徒はあわせて4,768名となり、新校舎ができて生徒数が増えたという報告もあります。

建設にあたっては、村から選抜された若者約10名を対象に、オンザジョブトレーニング(OJT)で、座学と実地訓練を通して建設技術を身につけてもらい、修了証を発行しています。また希望者には引続き次の建設現場で準熟練労働者として雇用しています。さらにBAJエンジニアグループに対しては、スキルアップのため四半期に一度、日本から専門家を約一カ月間現地へ派遣し、技術指導、施工管理、安全対策などを指導していただきました。



環境教育の授業でちょっとした体操をする子どもたち



100校記念式典(3月)

学校の新たな課題

2 参加型評価からの学び

学校建設事業は第1期(2012年9月~2017年8月)を完了し、引き続き第2期(2017年9月~2022年8月)を開始しました。その内容は「建設校数を80校」とし、そのほかに「PTA強化のための研修」、「教材林植林を兼ねた防災活動」の実施です。建設事業を継続する根拠となったのが、16年12月から開始した「参加型事業評価」でした。建設した100校すべてを巡回し、建設に参加したエンジニアをはじめ、学校関係者、地域住民など2,339名に聞き取りをおこなった結果、事業に対す

る評価は高く、「就学児童の安全の確保と勉学に適した環境の付与」、「災害時の避難場所の確保」、「建設技術の習得機会の提供」という事業開始時の目標が達成できたことを確認できました。

また新たな課題として「村全体の防災意識の必要性」、「学校教育を補助する学校委員会の活動強化」などがでてきており、これらをふまえて第2期では、あらたに以下の2つの活動を加えています。



新しく完成した校舎。2017年9月から5年間で計80校を目標にしている



新しい校舎で学ぶ子どもたち



前年に引き続き日本人の専門家から建設のアドバイスを受けた

3 PTA強化研修

学校校舎を自分たちの手で適切に管理ができるように、16校の学校で保護者を対象に各4回の研修を実施しました。その内容は「PTAの役割の理解」「手洗いなどの衛生知識」「適切なおみ処理」などで、PTA役員135名が研修を受けました。



PTAワークショップでゴミ分別の研修を実施



学校の先生も参加



衛生知識(4cleans)の研修

4 防災活動

校舎建設では地域周辺の災害状況などを勘案し、災害時の避難場所となる屋上を設置したり、浸水に対応する高床式などを取入れています。そこで児童やPTAを対象に、3日間の防災活動を22校で実施し、校舎の活用もふくめ災害から身を守るための基礎知識を学びました。参加者は児童514名、教師63名、PTA60名と多数の村人が参加しています。このなかの3校では「防災と環境」を学ぶため、校内に教材林を植栽しました。



防災と環境を学ぶ授業を実施



避難訓練時の子どもたち



プロジェクターかボードを使って授業

女性の自立を助ける

(3) 女性を対象としたエンパワメント事業 [資金: UN Women]

ラカイン州は、女性が収入の手段を得ることが難しい地域です。そこで女性の収入向上と能力開発をめざし、2018年よりUN Womenがおこなう上記事業について、BAJは織物・ハンディクラフト分野の「織物・裁縫の技術研修」と「小規模ビジネス研修」を実施しました。

1 織物研修

全体では各村から80名の女性が参加し、そのうち織物業に従事する50名を対象に、ムロ族の村で7日間、ラカイン族の村で20日間、現地の専門家を講師として研修を実施しました。参加者には、手織機など道具一式と、ラカイン特有の織柄の技術的な指導をおこないました。



織物の技術向上のために参加



糸を紡ぐ工程



座学の様子

② 小規模ビジネス研修

専門家を講師として、マーケティング、ブランディング、原価と価格設定、カスタマーサービス、売上記録のつけ方など、ゲームやロールプレイを取り入れ6つの村で各3日間の研修を実施しました。



商品・製品の研究

2 | カレン州の活動

ミャンマーは135の少数民族が集まる多民族国家です。なかでもカレン族は、英国からの独立以来、さらにミャンマーからの独立をめざし、武力による反政府運動を続けてきました。しかし民政移管のあと、少数民族との和平を進めるミャンマー政府と停戦協定(2012年1月)を結び、国際機関や国際NGOの支援を受け入れて開発を進めています。

BAJはミャンマーでの活動を開始して6年を経過した2001年、ラカイン州・州都シトウェで技術訓練学校を立ちあげ、7年間にわたり事業を進めて500名以上の卒業生を輩出した経験があります。残念ながら政府機関へ移管したあとは長続きしませんが、BAJはこのとき現場で培ったノウハウを持って、人材育成が急務となっている現在のミャンマーで必要な事業と判断し、パアンでの技術訓練学校の運営事業を開始しました。5年を経過した現在、本校は政府機関から高い評価をいただいております。カウンターパートのETDは国内で運営する他の技術訓練学校のモデル校と位置付けました。

人材育成の拠点として

(1) パアン技術訓練学校運営事業【資金:日本財団・自己資金】

BAJは2013年12月、カレン州の州都であるパアンに技術訓練学校を設立し、これまで学ぶ機会に恵まれなかった若者を対象に、建築、電気、溶接、自動車整備の4コースを開設して技術訓練を開始しました。

授業料無償、全寮制で6年間の継続事業とし、第1期の3年間は外務省NGO連携無償資金協力、2017年からの第2期は日本財団の助成金により2019年末までの6年間の事業を進めています。

① 技術訓練学校の運営

技術訓練の内容は、建設科、電気科、自動車整備科、溶接科の4コースで、座学と実技で5か月間の技術訓練を進めています。各コースの内容は以下の通りです。

	理論と実習による訓練内容
建設科	コンクリート建設技術、鉄筋加工技術、木工技術、レンガ積技術、配管工技術、他
電気科	基礎数学、屋内配線技術、ソーラー発電技術、エアコン設置(基礎)、修理技術、他
車両整備科	ブレーキシステム、エンジン機構、エンジンオーバーホール、サスペンション、電装設備、維持管理・点検法、他
溶接科	アーク溶接、ガス溶接・切断、穴あけ、グラインダーなど金属加工技術、他



溶接科の授業の様子

② 技術訓練実績

カウンターパートである国境省教育訓練局(ETD)と6年間継続の覚書を結び、5年目を迎えた2018年、これまでに683名が卒業し、モニタリング調査では約80%がなんらかの就労機会を得ており、雇用先としておよそ1割が日系企業へ就職しています。

また毎年各科の技術専門家を日本から派遣して、インストラクターの技能向上を図っています。さらに作業場の清掃、安全管理など基本的な指導やテキストの改訂も進めました。



ミャンマー行政関係者が度々訪問



ヤンゴンにある工場を訓練生たちと見学



電気科の授業の様子



建設科の訓練生たち、日本人専門家との集合写真

③ 土曜特別授業

訓練生は18歳から35歳で、意欲はあるものの何らかの事情で勉学をあきらめた若者が多く、社会経験がありません。そこで技術以外の知見を広めることを目的に、土曜日に外部講師を招いて、講演や社会見学などを実施しています。2018年は以下の授業を実施しました。

	日付	内容
1	1月20日	パアン州麻薬警察官による「麻薬問題」
2	2月24日	カレン州交通警察官による「交通安全」
3	3月10日	ミャンマー政府社会福祉・救済・復興省職員による「自然災害への備え」
4	3月17日	カレン州消防署員による「防火教育」の講習および屋外での消火訓練
5	4月28日	カレン州環境保全局職員による「環境保全教育」
6	5月12日	ミャンマー政府産業省職員による「電気管理と安全」
7	5月19日	国際NGO-CPIスタッフによる「青年の性教育とジェンダー」
8	6月16日	外部英語講師による英語学習の総括講習

	日付	内容
9	8月4日	国際NGO-CPIスタッフによる「ジェンダーと青年の性教育」
10	8月26日	パアン技術訓練学校プログラムマネージャーによる「ミャンマーの自然災害とその備え」
11	9月8日	カレン州麻薬警察官による「麻薬と青年」
12	9月29日	カレン州交通警察官による「安全運転と事故防止」
13	10月13日	日本財団カレン州薬草センター職員による「カレン州薬草センターの概要とカレン州の薬草」
14	11月24日	カレン州政府環境保全局職員による「ミャンマーの環境問題」
15	12月18日	ミャンマー国家技能標準局パアン事務所長による「ミャンマーにおけるNSSA制度」
16	12月20日	カレン州政府労働および入国管理局職員による「ミャンマーの労働制度と身分証明書」および求職カード登録作業
17	12月24日	カレン州政府健康局職員による「ミャンマーの健康事情」と血液検査のため採血



ジェンダーについて学ぶ授業(5月開催)



環境保全について学ぶ授業(11月開催)

4 就労支援

2018年は日系企業8社を訪問して情報収集と就労活動をおこない、その結果ある企業は、卒業生全員が面接試験の対象となりました。また17年にヤンゴンの日系企業に整備士として就職した卒業生が、10月に日本で開催された技術コンクールで、新人競技の部で準優勝するという快挙がありました。

モニタリング調査をおこなった第5年次前期卒業生600名の就労状況は下表の通りです。



自動車整備科卒業生が日本開催の技術コンクールで活躍

訓練科	入学生	卒業生	就職した生徒数	就労率	主な就労先
建設科(第1期～第7期)	170	148	109	74%	建設現場、BAJ建設現場
電気科(第1期～第7期)	180	171	146	85%	電気工事現場、電気用品店、日系企業
自動車整備科(第1期～第6期)	177	164	139	85%	自動車整備工場、日系自動車関連企業
溶接科(第1期～第5期)	125	117	87	74%	溶接工場、建設現場、日系橋梁製造企業、日系建設会社
計	652	600	481	80%	—

(2018年11月末時点)

5 学校運営

入学式や卒業式では、カレン州政府から国境保安大臣、国境省ネピドーから副局長、カレン州首相政府議会議長などが出席し、祝辞をいただきました。またカウンターパートであるETDは、本校への高い評価とともに運営についても、引継ぎ後の準備として、将来のインストラクターとなる候補生を本校

へ派遣して、引き継ぎに意欲をみせています。そのため来年度にはETDの職員用宿舎の建設を予定しています。

とくに18年の訓練生募集に際しては、カレン州の紛争被害地域の若者を積極的に受入れ、後期入学者90名のうち19名が紛争被害地域出身の青年で、16名が卒業しました。



訓練生の最終座学試験(6月)



バアン技術訓練学校の入口

ミャンマー事業のかなめ
3 | ヤンゴン事務所

ミャンマー各地域で実施している事業のサポート業務として、人事や会計などの総務・管理業務について、東京本部と連携しながら進めています。また中央政府やドナーとの交渉や報告、また来訪者の受入れなどおこなっています。ミャンマーには現地職員が150名ほど在籍しており、彼らのスキルアップのための研修なども実施しています。

1 Book & Toyプロジェクト【資金:自己資金・東京おもちゃ美術館】

絵本やおもちゃが乏しいミャンマーの辺境地域の子どもたち対象に、2016年から「Book & Toyライブラリー100」として本とおもちゃをセットにした本棚を贈る事業を開始し、2018年までに89か所の学校や僧院、約18,000人の子どもたちに届けました。

贈呈の際には、子どもたちや教師、親たちを対象に事業の目的とともに「読書の大切さ」「図書の見つけ方」「利用ルール」「遊び方」「本やおもちゃの維持管理」などの研修をおこないました。<写真協力:兵頭千夏>



囲碁の遊び方を教えるBAJスタッフ



もうすぐ目標の100校に到達!



さっそく勝負開始!



先生も図書の活用に熱心

2 エーヤワディーデルタ学校マングローブ防風林植栽活動【資金:花王、花王ハートポケット倶楽部、三井住友ボランティア基金】

エーヤワディー地方ジャポンの3つの村で、校舎の劣化を防いだり子どもたちの安全を高めることを目的とした防風林の植栽について、BAJと住民グループが協力し、参加する住民の調整や植栽後の管理などのルールも相談しながら進めました。



親も子もいっしょに学ぶ



これから植えるマングローブを持って記念撮影

③ 学校建設事業(KUMAGAI STAR PROJECT)【資金:熊谷組】

熊谷組が取組む社会貢献事業の第2弾として、ヤンゴン郊外タンリンの小学校校舎再建事業について、BAJが建設を実施しました。今回は熊谷組からの指導を受けながら、メッシュワイヤーによるレンガ積みの補強、火打金物の設置など新しい技術を取入れることができました。



建設中の校舎(2月)



5月には学校の完成式典(引渡式)を行ないました



熊谷組の方々列席



式典では子どもたちが踊りを披露してくれました

④ NWSG(ナショナルウォーターサービスグループ)支援

2017年にBAJ井戸掘削チームが独立して事業を開始し、BAJは資金、営業、運営管理などの後方支援をおこなってきました。2018年は4つの村で井戸掘削と井戸修繕を133件実施し、井戸掘削の1か所が不成功でしたが、全体は順調に活動を進めています。



水中ポンプを再設置



井戸孔をエアコンプレッサーを使って洗浄



回復した揚水量



ベトナム

フエ連絡事務所

海外支援活動
ベトナムでの活動

ベトナム戦争終結後、復興支援として物資や金品を孤児院などに送った活動がきっかけとなり、2002年からホーチミン市に調整員を置いて本格的な活動を開始しました。2001年には「ベトナム9都市におけるゴミ調査」(JIBC)を受託し、各都市のゴミ処理に関する調査を実施し報告しています。このときにホーチミン市の第1区とサイゴン川を隔てた第2区アンカイン地区で、住民によるゴミの分別収集をパイロット事業としておこない、都市部の周辺に集積する貧困地域の実態を知ることになりました。

アンカイン地区の川沿いには地方からの出稼者が不法に建てた粗末なバラックが並び、水も電気もない状態で、就学できない子どもたちは、宝くじを売って家計を助けたり、両親がいなくなり親戚に頼る子どもなど恵まれない子どもたちが多数いました。BAJは保護者や学校と交渉したり、「輝けアジアの子ども基金」を創設して就学支援を進めてきました。

アンカイン地区は現在再開発により住民移転が進み、スラムはほぼ解体されています。BAJは2011年からトアティエンフエ省のフエ市に活動地を移しました。

フエは寺院や城などが多数残る観光をめざした街です。しかし古い阮朝の城郭の堀沿いにはスラムが形成され、またフォン

河には水上生活者がいて、清潔な水や電気もない状態でした。BAJはこうした地域に入り、子どもたちの就学支援として無償の学習塾や奨学金の授与など進めました。とくに水上生活の人たちは、川砂の採取など季節労働で稼ぎながら生活しており、子どもたちも手伝うため学校に行かなくなってしまいます。そこでBAJは通うのに便利な川のそばに学校を建てたり、子どもたちのグループを作ってフォン河の清掃やごみの分別活動をおこなってきました。

都市化の進むフエ市の近郊農家では、家畜糞尿の垂れ流しによる土地汚染や悪臭が問題となり、貧困農家は土地を売って農業を放棄する傾向にあります。BAJはこの問題に2011年から取り組み、バイオガスダイジェスターを設置して糞尿の有効活用を進める支援を開始し、その過程で生まれる有機肥料を使っての有機栽培を進めました。さらに有機栽培の農家グループによる有機野菜の直売所を開店し、農家の収入向上と環境問題の解決に取り組んでいます。

環境にやさしい農業を進める

1 | 農畜産業の経営強化支援事業 【資金:JICA草の根支援、アジア生協、自己資金】

古い都のフエには、昔からの伝統野菜や、また古い寺院がたくさんあり、お線香や木魚などの手作りの産業も細々と続けられています。存続が危ぶまれています。BAJでは農家に聞き取りをおこない、豚の糞尿の有効活用としてバイオガスダイジェスター(BD)の設置を進めてきました。BD設置については、フエ市行政と交渉して補助金を出してもらえるようにして進め、2018年は4基をあらたに設置して、全部で90基となりました。1基約5万円の設置費用はマイクロクレジットの仕組みで建設し、返済金は次の新たなBD設置希望者に貸し付けて設置を増やしてきました。

BD設置で生産されたガスは調理用や街灯に活用し、また液肥は農業生産の有機肥料として有効活用されています。また、BDを設置した農家を中心に農家グループを創って直売所「フエ農家のお店」を開店し、直接消費者に販売することを進めました。

(1) バイオガスダイジェスター(BD)の設置事業

フエ市では、トゥイスワン地区、トゥイビエウ地区、フオンロン地区で畜産飼育農家の調査をおこない、2018年にはBD設置希望4世帯に建設しました。この事業はJICA草の根資金で2019年4月に終了するため、事業終了後の管理方法についてドナーであるJICAとカウンターパートのフエ市経済部と協議し、フエ市経済部が地区人民委員会と協議しながら管理していく方向になりました。またBAJも事業期間終了までにJICAと相談しながら管理体制や運用計画を作ることになりました。



バイオガスダイジェスター建設風景

(2) 農畜産物の販路拡大

① 直売所の運営

2014年末にフエ市中心街に開店した直売所1号店と、2016年8月に市街地の北部に開設した2号店「農家のお店」は、農産物出荷農家10世帯を中心に、ほぼ毎日営業しました。

1号店は使いやすさを考えて2~3月に店内のリフォームを進め、より商品を手に取りやすいように工夫しました。商品のなかでも好評だった豚肉に加え、牛肉の販売も手がけたり、またグループ以外の生産者からの野菜や加工品の仕入れについてルールを決めるなど、新しい取組みを始めています。

直売所の運営は、最終的に農家主体の運営体制を計画し、徐々に始めていましたが、2018年の5月頃から赤字経営がつつきました。フエ市内に有機野菜販売店舗が増えるなどさまざまな要因がありますが、経営状況改善のため9月からBAJ職員による運営事業に切り替え、その結果、品質確認の強化、新商品の入荷、経費削減、直売所販売委託手数料の引き上げなどを進め、11月には売り上げを黒字に転換することができました。



1号店の店頭では豚肉を切り売りしています



販売員は農家メンバーの親類が多い

② 直営畑と生産者訪問

有機栽培の技術をあげる目的でトゥイビエウ地区に直売所が直接管理する畑があります。こうした畑を消費者に見てもらい、実際に農作業を手伝ってもらったり、店では買えない野菜を販売するなどの「生産者訪問イベント」を開催しました。18年は7月と10月に開催し、農家グループの畑や直売所も見学して好評でした。



農家から直接消費者が話を聞ける生産者訪問イベント

③ 事業終了後の体制

2017年からアジア生協の助成で開始したトゥイビエウ地区の直売所直営の畑では、有機栽培の実験畑としてさまざまな野菜の育成に取り組んでいます。2月末のアジア生協事業終了後の7月までは直売所事業として農家グループが取り組んでいましたが、その後BAJ事業を進めてほしいという希望により、8月からBAJ事業に変更しました。

今後は直売所を利用する消費者グループの視察や日本からの来訪者の受入れを積極的に進めていく計画で、畑の一角に休憩所とゴミ箱の設置を進めています。

課題であった2019年4月のJICA事業終了以降の直売所の運営体制については、農家グループによる合作社(協同組合)の体制で維持することを計画しましたが、赤字経営の問題などがあり、今後はトゥイビエウの農園を中心にBAJ事業として、農業体験や観光などもふくめた「観光農園」の可能性を探っていくことになりました。

子どもたちの未来と環境問題を考える

2 | 環境教育事業 【資金:エコポイント、キャノン、輝けアジアの子ども基金】

急速に開発が進むベトナムでは、各地で環境破壊が進み問題となっています。政府もこの問題に取り組んでおり、企業に対して環境規制などを積極的に進めています。とくに食品や水の汚染など身近な課題については、消費者の教育が欠かせません。BAJが学校に出張して進めている環境教育授業は注目されており、要望は増えています。

また急速な経済発展で人々の暮らしの格差はますます広がっており、貧困地域で学校にも行けず暮らす子どもたちもいます。BAJは活動地のフエ市内で子どもたちの未来のためにさまざまな取組みを進めました。

(1) 小学校へ出張環境授業の取組み

フエ市のトゥイスワン小学校では特別な授業「生きる力を伸ばすための活動の時間」の一部として、BAJの環境教育授業を実施しています。またフエ市内のラムモンクアン中学校の延べ155名、クアンディエン郡のファムクアンアイ中学校の延べ61名、合計3年生から9年生の延べ531名の児童・生徒を対象に、BAJが作成したテキストを使って、合計389時間の授業をおこないました。主な内容は、他の学校も含めて以下の通りです。



ペットボトルを使ったプランターづくり

1	ゴミの原因と減らしかた	
2	挨拶をしよう(ロールプレイ)	3・4・5年生対象 (約310名)
3	野菜に関する基本知識とペットボトルのプランターづくり	
4	交通安全の知識と実際	4・5年生対象 (約55名)
5	野菜の安全性、安心して食べるには	
6	ゴミのポイ捨て問題とゴミ箱づくり	
7	アジ子支援者への年賀状づくり	6・7・8・9年生対象 (216名)
8	BAJ直営畑・直売所の見学	
9	フエ王宮見学と近隣の公園の美化活動	

(2)教育支援事業【資金:輝けアジアの子ども基金】

2005年に開始した教育支援のための「輝けアジアの子ども基金」は、2019年1月現在で33名(41口=1口2,000円)の支援者様により毎月82,000円の資金で、学費や環境教育に使わせていただきました。支援する児童・生徒の選抜は、学校側と協議しながら進めました。2018年は、トゥイスワン小学校の児童20名に対し各300,000VND、カーハットグループとトゥーヒュウグループ卒業生に各450,000VNDを、ファムクアンアイ中学校、ラムモンクアン中学校の生徒に各500,000VNDの奨学金を授与しました。詳細は以下の通りです。

学校・グループ名	給付した学年	人数	総合計
トゥイスワン小学校	小学1年～5年生	20名	6,000,000VND
カーハットグループ トゥーヒュウグループ	トゥイスワン小学校卒業生	12名	5,400,000VND
ラムモンクアン中学校	中学1年～4年生	20名	10,000,000VND
ファムクアンアイ中学校	中学1年～4年生	15名	7,500,000VND

(単位:VND 100,000VND=475 円)



ファムクアンアイ中学校での奨学金授与の様子



トゥイスワン小学校の生徒たち

(3)訪問の受入れ

有機野菜の関心はベトナムでも高まっており、農園訪問イベントは好評でした。また現地活動の訪問を希望する日本の学生や生徒の問い合わせも増えており、今後の事業として計画的に受入れることを考えています。2018年に受入れたグループ(日本人に限る)などは以下の通りです。

駒場東邦高校教員8名、添乗員1名	スタディーツアー下見	8月14日
JICA東京職員1名	事業評価・モニタリング	8月15日～17日
アジ子サポーター1名	直売所見学	8月17日
宇都宮大学・学生1名	BAJ活動インターンとして	9月10日～15日
岡山商科大学教員1名	直売所視察とアドバイス	10月21日～25日



岡山商科大学の岸田先生の視察とアドバイス(10月)



10月に実施した生産者訪問イベント。19人が参加してくださいました



東京本部の活動

2018年11月に、BAJは創立25周年を迎えることができましたことをご報告します。東京本部としてとくに大きなイベントを開催しませんでした。これまでにご協力いただいた皆さまに、心より感謝申し上げます。

2017年は8月に起きたミャンマーの襲撃事件や自然災害など予測しがたい事象に翻弄されましたが、BAJは適切な対応を取りながら事業を進め、2018年は気持ちを新たに仕事を進めました。東京事務所は年間を通じて海外事業の派遣要員募集や、ミャンマーの滞在ビザ申請など後方支援活動をはじめ、NPO法の改訂に伴う臨時総会の開催や認定NPO法人資格の更新作業を進めました。

国内の資金調達および広報活動では、前年度に引き続きアパレル企業さまの古着回収キャンペーンが継続して実施されることになり、リニューアルしたBAJのホームページには「古着」「リサイクル」「Gap」に関わる検索ワードの来訪者が大半となりました。さらに企業や個人からの問い合わせが増え、CSR、ボランティア、スタディーツアー、インターンなどの相談も増え、ボランティアや来訪者が相次ぎました。ミャンマー祭りやグローバルフェスタなど、イベント実施では多数のボランティアが参加し、さらに毎年恒例の寄付キャンペーンも順調に推移しました。

とくに10月公開の日緬合作映画「僕の帰る場所」制作グループと広報協力することになり、ゆかりのある自治体の東京中野区役所やミャンマーにゆかりのある埼玉県鶴ヶ島市(20年東京オリンピックのミャンマーのホストタウン)に協力して、ミャンマーの子どもたちの絵を国内で展示することができ、これ



東京本部

までに交流のなかったグループとつながることができました。こうしたネットワークが功を奏し、一時帰国する海外駐在員による活動報告会やイベント実施の際には、上記にあげた新しいネットワークに呼びかけて毎回30名を超える参加者を集めることができました。

2018年11月には、東京おもちゃ美術館との共同事業として開始している、ミャンマーの子どもたちに「おもちゃと本」をセットにした棚を贈る活動の延長として、ミャンマー国内で、子どもたちに良質なおもちゃで遊んでもらうイベント「JAPAN TOY MUSEUM」を開催するためのクラウドファンディングを開始し、目標金額を達成して、19年1月にはヤンゴン市内のヤンゴンギャラリーで2日間にわたって実施することができました。ミャンマー国内のTVや新聞などで広報されるなど高い評価をいただいています。

2017年からの懸案事項だった「振込め詐欺被害」にあったBAJの銀行寄付口座については閉鎖の処理が終わり、新口座を開設しました。また認定NPO法人の更新手続きも順調に進めています。

今後も東京事業として古着のリサイクルを進める「フルクル」や、BAJの活動紹介をかねてBAJ通信の発送作業を手伝っていただく「BAJカフェ」など、参加しやすい支援活動を中心進め、NGOとしての国際協力活動への理解を深めていただくことを進めています。

NGO活動の理解を進める 1 | 東京事務所の運営

BAJの活動は支援者の皆さまからの寄付や会費で事業を進めています。とくにNGOは実際の活動に目を向けがちですが、事業を支える東京事務所は、資金調達とその他の広報活動が大きな仕事となります。そのために報告会の開催、BAJ通信や年次報告書の発行、ホームページの運営、メールマガジンの配信など様々な手段を使って活動を皆さまにお伝えしています。また活動の理念に沿ったふさわしい資金を得るために、助成金や補助金などの申請も進めています。

2018年には、さまざまな企業、団体、個人、グループなど皆さまからご支援やご協力をいただきました。フルクルなど物資の協力もふくめあらためて御礼を申し上げます。以下の表は、主に会費や寄付などの資金にご協力をいただいた方々です。なお個人については個人情報の観点から表記を控え、またフルクルなど物品寄付についても割愛しています。

	機関・団体名(順不同・敬称略)
ミャンマー	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、日本財団、ヤフー、花王、花王ハートポケット倶楽部、熊谷組、阿部亮財団、グリーンエイト、ロイヤリティマーケティング、ANA WonderFLY
ベトナム	JICA 草の根技術協力事業(パートナー型)、キヤノン、生協総合研究所、ジャックス、輝けアジアの子ども基金
BAJ	日本開発サービス、日光物産、大木組、ゆたか保育園、ピロタス、ケア・センターやわらぎ、キャピタル工業、国際航業、テラサイクルジャパン、ソーワコンサルタント、オンザウェイ、ブックオフコーポレーション、LU 八王子、フットフィール、ヤフー、gooddo、Aphyu

ミャンマー: Book & Toy、学校建設(熊谷組)、女性の生活改善、水募金
ベトナム: 輝けアジアの子ども基金、一般: 会費、BAJ 寄付、まるごと、フルクル、HAPPY BOOK、夏・冬募金、会誌愛読

(1) 主な事業と資金

資金の調達手段として2017~2018年は以下を獲得しました。

	事業の名称	補助金・寄付	実施期間	金額
1	ミャンマー・ラカイン州 / 車両等機械類の修理・整備と 平和的共存事業	国連難民高等弁務官事務所	2018年1月~12月	271,604,327MMK 28,556,160USD
2	ミャンマー・ラカイン州 / 学校校舎建設とコミュニティー開発	日本財団	2017年9月~2018年8月	2,217,000USD
3	ミャンマー・ラカイン州 / ラカイン州における女性の 包括的開発とエンパワメント	UN WOMEN	2018年5月~2019年3月	242,009,480MMK
4	ミャンマー・ヤンゴン / 小学校校舎建設(クマスタ)	熊谷組	2018年11月~2019年3月	7,550,000円
5	ミャンマー・ヤンゴン / Japn Toy Museum 移動おもちゃ美術館	国際交流基金アジアセンター / クラウドファンディング	2018年10月~2019年4月	1,541,400円
	ミャンマー・ヤンゴン / BOOK & TOY ライブラリー100	熊谷組 / 阿部亮財団 / ANA WonderFLY	2018年~	518,000円
6	ミャンマー・カレン州 / 技術訓練学校運営	日本財団 / 自己資金	2018年1月~12月	719,540USD
7	ミャンマー・エーヤワディー地方 / 学校マングローブ防風林植林	花王・花王ハートポケット倶楽部 / 三井住友銀行ボランティア基金	2018年1月~9月	1,400,000円
8	ベトナム・フエ / 子どもの教育支援・地域改善・環境教育	輝けアジアの子ども基金	2005年4月~	912,000円
9	ベトナム・フエ / 零細農家向け農畜産業経営強化	JICA 草の根技術協力事業(パートナー型)	2017年9月~2018年8月	48,016,247円

	事業の名称	補助金・寄付・協力	実施期間	金額
10	ベトナム・フエ / 農家グループの有機栽培技術研修と組織力強化	アジア生協協力基金	2017年4月~2018年2月	850,000円
11	ベトナム・フエ / 子どもの夢応援募金	キヤノン・キヤノン社会貢献/JACCS / 個人	2018年1月~	526,664円
12	東京 / 古着回収・フルクル	Gap / 日光物産 / ルミネ / 個人 / その他	2018年1月~	1,450,589円
13	東京 / 夏・冬募金	テラサイクル・ジャパン / 個人 / その他	2018年1月~	1,164,750円

(2) 会費・寄付・補助金・助成金などの経年推移

以下の表をご参照ください。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
個人・団体会費	1,880,000	1,420,000	1,390,000	1,480,000	1,300,000	1,330,000
寄付	27,890,548	22,425,503	21,569,580	27,124,712	27,086,536	18,610,428
助成金	117,490,256	165,092,341	186,342,192	212,060,867	328,963,935	343,828,589
補助金	187,025,038	213,837,396	143,315,088	112,673,288	44,122,338	38,987,903
事業収益	3,528,430	8,840,774	7,611,554	10,109,152	5,807,733	3,253,691
その他収益	13,835,164	5,916,524	691,939	6,026,322	1,237,259	114,444
合計	351,649,435	417,532,538	360,920,353	369,474,341	408,517,801	406,125,055

(単位:円)

(3) 東京事業

事業活動のための資金のなかで、実際の活動には資金がつきやすいのですが、事業運営のための管理費についてはなかなか理解が得られにくいのが実情です。そこで東京では管理費獲得のためフルクル(古着回収事業)などの独自のプログラムを実施しています。

① フルクル(古着回収事業)

皆さまから送っていただいた古着を業者買取ってもらい、重量に応じた金額を寄付してもらう「フルクル」プログラムは、開始して7年経過しました。全国の社会福祉協議会へのチラシ送付など広報に努めてきた結果、アパレル系企業さまによる回収ボックスの店頭設置や、駅型ショッピングセンターによる買物券配布イベントなどのご協力で次第に浸透してきました。



また個人やグループ、団体など定期的に送ってくださる協力者も増えています。

2014年以降の実績は以下の通りです。

	重量(kg)	金額(円)
2014年	67,178	713,713
2015年	50,971	776,720
2016年	43,604	701,209
2017年	74,554	1,202,575
2018年	90,443	1,459,988

2 BAJカフェ

国際協力の初めの一歩として3か月に一度、BAJカフェを開催しています。

ベトナムのお茶とお菓子をいただきながら、BAJの活動紹介と、そのあとBAJ通信の発送など簡単な作業を進めます。



ミャンマーやベトナムのお菓子とお茶を用意しています!

その場でボランティア登録をすれば、特技や興味、時間などに合わせて、さまざまなボランティア活動があります。例えば、翻訳、チラシなどのイラストやデザイン、事務所での事務作業、イベントのお手伝いなどです。



カフェの冒頭はBAJの活動紹介をします

BAJの活動を知ってもらう
2 | 広報事業

(1)情報の発信

「ホームページ」では、ミャンマーとベトナムの活動や東京でのイベント開催情報、またボランティアやインターン募集の案内、そしてスタッフ募集などのお知らせを掲載しています。

メルマガとして現地の活動や生活を掲載する「BAJメールマガジン」と、ボランティア募集や報告会開催など最新の情報を掲載する「お知らせマガジン」を毎月2回発信しています。



ミャンマーヤンゴン駐在員によるBook & Toyの活動報告会を実施(8月)



高校生の校外学習の受入れをしています(写真は11月)

(2)会員・サポーター制度

会員制度では年間10,000円の会費で、「BAJ通信」と「年次報告書」がお手元に届きます。活動現場と支援者をつなぐ手段として、毎月駐在員の報告を掲載しています。

定期的な銀行引き落としによるサポーター制度として「輝けアジアの子ども基金(通称アジ子)」と、「まるごとサポーター」があります。「アジ子」は1口2,000円、お好きな口数を毎月寄付するもので、ベトナムの子どもたちの就学資金や環境教育に使われます。とくに「アジ子」では、子どもたちからの年賀状や活動報告がお手元に届きます。同じように「まるごと」は1口1,000円からの寄付で、活動の緊急支援や活動全体のサポートに使わせていただきます。

ご相談についてはいつでも以下の方法でご連絡ください。

TEL 03-3372-9777 www.baj-npo.org
 FAX 03-5351-2395 BAJで検索!
 Mail info@baj-npo.org BAJ

(3)インターンの受入れ

インターン希望者についてBAJの内規に沿って受け入れています。数日間から数か月、あるいは定期的など、ご都合の良い時間に、なるべく希望に沿った作業をお手伝いさせていただきます。インターンやボランティアの受入れは、NGOにとって社会とつながる大切な場であると考えています。

3 | 総務・管理

毎年の事業計画では、事業全体の目標として、「活動成果の質の向上」「BAJの認知度の向上と支援者の拡大」「ローカライズの進め」「事業管理能力の強化」を掲げて事業を進めています。そのため、職員について必要と思われる研修やセミナーへの参加を進め、スキルアップを図っています。またそうした機会を活用して他組織との交流やネットワークに結び付ける場と考えています。その他、管理業務として、理事会、総会の開催、人事案件、専門家の派遣業務、物資調達や来訪者の対応などを進めました。

NGOとして国際活動期間、行政機関、他NGO・NPOなど、さまざまな組織や団体が実施する会議やイベントに積極的に参加して、情報共有や提言活動などを進めました。2018年に参加した団体や会議は以下の通りです。

団体・グループ名	内容
SDGs市民社会ネットワーク	国連による貧困削減目標を企業・NGOなどに働き掛け
J-FUN	UNHCRと連携するNGO団体による交流・情報共有
東京おもちゃ美術館	Book & Toyライブラリー 100の共同事業を実施
NGO・外務省定期協議会	外務省に対する提案などや意見交換の場
ケア・センターやわらぎ	高齢者対象の事業を推進
NGO・JICA協議会	JICAとNGOの意見交換と情報共有
JANIC/国際協力NGOセンター	国際協力NGOの連携団体、政府への提言活動など
バイオメディカルサイエンス研究会	ベトナムでの衛生事業について情報共有
ICVA(人道支援の提言団体)	UNCCRと協力して人道支援実施NGOの連携団体
シーズ=市民活動を支える会	NGOの認定や活動に関わる制度などに対する支援
適正技術フォーラム	持続可能な世界を目指し適正技術の普及や提言活動



ミャンマーバアン事務所マネジャーの活動報告会を開催(9月)



設立25周年記念として期間限定で三田線にて車内広告を展開(2月~)



2018年総会(3月)

